

補助事業概要の広報資料

補助事業番号 23-4-004

補助事業名 平成 23 年度(復興支援) 被災地域の記録、調査活動補助事業

補助事業者名 学校法人法政大学サステナビリティ研究教育機構

1. 補助事業の概要

(1)事業の目的

仮設住宅エリアにおける多様な支援機能を有する拠点を設置するために、被災地の仮設住宅エリアにおける支援拠点づくりのための被災者、高齢者、障害者、児童を抱える世帯のニーズ調査を実施することとする。その調査結果をもとに、支援拠点の設備、機能、各種プログラムの内容を検討するとともに、被災住民の主体的な参加による支援拠点の運営方法について検討することとする。このような取り組みにより、被災地域の地域特性に応じた、また被災住民の主体的な取り組みによる地域再生のモデルとなることに寄与することを目的とした。

(2)実施内容

仮設住宅団地におけるコミュニティの形成が孤立死や厳しい生活環境等から大きな課題となっていたが、幸い陸前高田市においては、団地の自治会結成率が 100%でありその点に着目し自治会長にインタビュー調査を行った。自治体との協議の結果、世帯単位のニーズ調査はプレ調査のみに留めた。

また、自ら被災しているにも関わらず、団地の世話役として大変にご苦労されている自治会長から様々お話をうかがうとともに、他地区の情報や各種の支援情報を提供することができた。その他の団地の自治会長にも随時情報提供を行っており、今後の関係の発展が期待できると考える。

特に、本年2月26日に広田町太陽公民館で実施した「広田地区復興マスタープラン」作成のためのワークショップには、住民の代表約 50 名が参加し、「防災」、「住まい」、「福祉」、「生業」、「新産業」、「フリートーク」の6つの分科会で活発に協議を行った。このワークショップの内容は、市長をはじめ行政にも報告を行った。



仮設住宅団地のニーズ調査



仮設住宅団地役員情報交換会



「広田地区復興マスタープラン」づくりのためのワークショップ

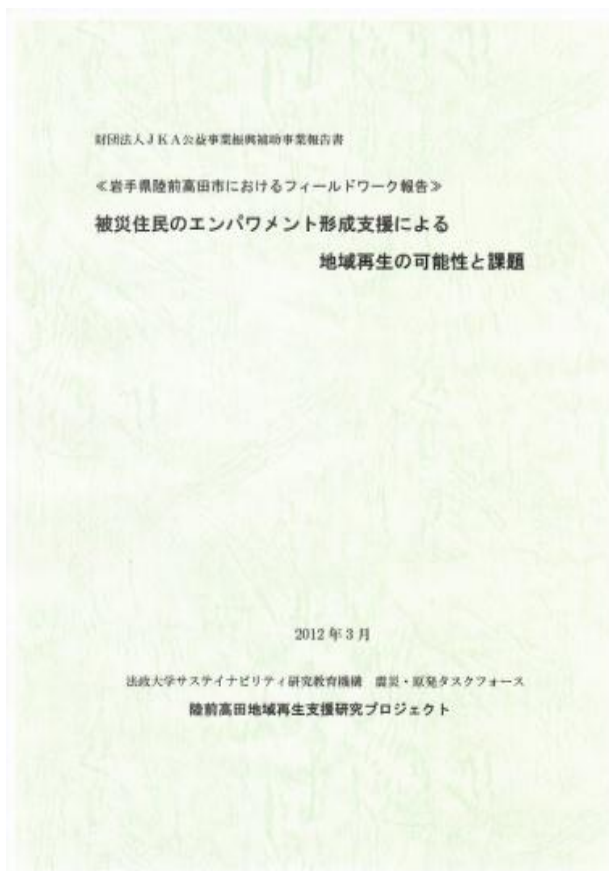
2. 予想される事業実施効果

今回の一連の調査活動は、今後高台移転や低地利用、高齢者サービスなどの生活支援のあり方について、具体的な内容を住民のニーズを把握しながら検討し、住民の合意を形成していく際の重要な資料となると考えられる。

また、被災地においては、住宅再建とともに、生業や雇用の確保が重大な課題となっており、特に広田町のある広田半島は、国立公園地区の豊かな自然、津波記念碑、豊富な魚介類など潜在的に可能性を有した観光資源がある現在、地元で最近発足したNPO法人の協力を得て、ある観光会社と共同し、今年の夏の60日間、主として首都圏の大学のゼミやボランティア団体を対象として、スタディツアーを企画している。本企画を通して、地元の産業の復興、人材発掘等に寄与していくこととしたい。

3. 本事業により作成した印刷物等

[財団法人JKA公益事業振興補助事業報告書「岩手県陸前高田市におけるフィールドワーク報告」被災住民のエンパワメント形成支援による地域再生の可能性と課題](http://www.susken.hosei.ac.jp/node/267) 法政大学サステナビリティ研究教育機構 震災・原発問題タスクフォース 陸前高田地域再生支援研究プロジェクト編 2012年3月刊 (<http://www.susken.hosei.ac.jp/node/267>)



4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名 : 学校法人法政大学(ガッコウホウジンホウセイダイガク)

住所 : 102-8160

東京都千代田区富士見 2-17-1

代表者 : 理事長 増田 壽男(マスタ トシオ)

担当部署 : サステナビリティ研究教育機構(サステナビリティケンキュウキョウイクキコウ)

担当者名 : 役職名 事務室次長 菅野 俊一 (カンノ シュンイチ)

電話番号 : 03-3264-9211

F A X : 03-3264-9218

E-mail : sus@hosei.ac.jp

URL : <http://www.hosei.ac.jp/>